

課がい名		保健福祉課																								
施策目標		健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる																								
基礎情報		実施計画				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開												
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	第5次実施計画				事後評価		業務計画				事業手法				事業の改善提案						
						実施計画事業名	実績			事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	予算内訳(千円)		必要性	事業の方向性	事業手法				改善時期(年度)	改善の内容				
							活動	活動量・サービス量の達成状況	決算内訳(千円)				当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額			①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性
活動	活動指標の名称	目標値	実績値	199,288	199,288	活動	活動指標の名称	目標値	231,349	231,349	①	②	③	④	①	②	③	④	⑤							
602		民生委員児童委員協議会への補助金交付				補助金交付	交付期限	第1四半期	第1四半期	2,792		(No.2へ統合)														
602		民生委員児童委員協議会への補助金交付				市民児協主催事業への参加	参加時期	総会5月 研修会8月、2月	総会5月 研修会8月、2月			(No.2へ統合)														
6	総	保護司との連絡及び調整事業	保護司会へ側面から支援をすることで青少年の非行の防止及び更生を図る。	保護司	定例定型					308	目標とした時期までに適切に事務を行い、成果が出ている。	A	「社会を明るくする運動」の街頭啓発活動実施回数	1回	308		未	高	高	高	現状維持	有り				
6		保護司との連絡及び調整事業				補助金交付	交付期限	第1四半期	第1四半期	308			補助金交付	交付期限	第1四半期	308						有り	24	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。		
6		保護司との連絡及び調整事業				主催事業への参加(社会を明るくする運動)	参加時期	平成22年7月	平成22年7月				主催事業への参加(社会を明るくする運動)	参加時期	平成23年7月							有り		なし		予算なし
7	総	遺族互助会への支援	会員の相互扶助の精神を基本とし、戦没者英霊の顕彰と戦没者遺家族の支援。組織の充実と会員相互の親睦と福祉の増進を図るため、各種行事の推進と戦争のない平和な社会の構築のため貢献する。会員の高齢化に伴い、事務処理等を補助し会の運営が滞りなく行えるようにする。	遺族互助会員	定例定型					238	目標とした時期までに適切に事務を行い、成果が出ている。	A	行事回数	3回	238		未	高	高	高	現状維持	有り				
7		遺族互助会への支援				補助金交付	交付期限	第1四半期交付	第1四半期交付	238			補助金交付	交付期限	第1四半期交付	238						有り	24	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。		
7		遺族互助会への支援				遺族互助会運営協力	総会支援時期	平成22年5月	平成22年5月				遺族互助会運営協力	総会支援時期	平成23年5月							有り		なし		予算なし
8	総	被爆者の会支援事業	被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を目的とする。	被爆者	定例定型					39	目標とした時期までに適切に事務を行い、成果が出ている。	A	補助金交付	1回	40		未	高	高	高	現状維持	有り				
8		被爆者の会支援事業				補助金交付	交付期限	第一四半期交付	第一四半期交付	39			補助金交付	交付期限	第一四半期交付	40						有り	24	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。		
8		被爆者の会支援事業				主催事業への参加	総会等の支援時期	平成22年5月	平成22年5月				主催事業への参加	総会等の支援時期	平成23年5月							有り		なし		予算なし
9	総	被爆者援護手当支給事業	国による被爆者医療給付等の救済策を補足して、被爆者の実情を勘案し財政援助する。	市内在住の被爆者手帳受給者	政策					1,524	目標とした時期までに適切に事務を行い、成果が出ている。	A	被爆者援護手当支給回数	1回	1,560		未	高	高	高	現状維持	有り				
9		被爆者援護手当支給事業				援護手当の支給	支給期限	平成22年8月	平成22年7月	1,524			援護手当の支給	支給期限	平成23年8月	1,560						有り	24	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。		
9		被爆者援護手当支給事業				援護手当の広報	広報紙等への掲載	平成22年6月	平成22年6月				援護手当の広報	広報紙等への掲載	平成23年6月							有り		なし		予算なし
10	総	小災害被災者救済事業	災害救助法適用外の災害により住家等に半壊(壊)以上の被害を受けた被災者を応急に援護する。	被災者	定例定型					375	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	救護物資配備数	6セット	1,500		未	高	高	高	現状維持	有り				
10		小災害被災者救済事業				小災害被災者に対する支援	適切に見舞金を支給した割合	100%	100%(11件)	375			小災害被災者に対する支援	適切に見舞金を支給した割合	100%	1,500						有り	24	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。		

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報				平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画				実績		事後評価	22年度の取組に対する分析	活動				必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性							
						実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)				活動	活動量・サービス量の達成状況	活動		予算内訳(千円)		事業の方向性	事業手法				改善の内容								
							活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)					活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量	事業の指標の名称		目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成			②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減	②人財育成	③民間活用	④市民協働
199,288	199,288	231,349	231,349	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減	②人財育成	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容																		
12		地域福祉の推進事業				第2期地域福祉計画説明会の開催	開催地区	12地区	12地区																								
12		地域福祉の推進事業				広報紙特集号の作成による第2期地域福祉計画の周知	発行部数	86,000部	88,000部		642																						
12		地域福祉の推進事業				第2期地域福祉計画の計画指標に係るアンケート調査の実施	有効回答件数	1,200件	1,145件		1,029																						
12		地域福祉の推進事業				地区懇談会の開催	開催地区	12地区	11地区(1地区は震災のため中止)					地区懇談会の開催	開催地区	12地区						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
12		地域福祉の推進事業				地区懇談会開催に係る資料の印刷製本、アンケート集計	対象地区数	12地区	11地区(1地区は震災のため中止)					地区懇談会開催に係る資料の印刷製本、アンケート集計	対象地区数	12地区						可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。		予算なし		
13	総	地域福祉活動支援事業	「住み慣れた地域で自分らしく幸せに暮らしたい」という市民の願いを実現するため地域福祉計画を推進	全市民	政策	地域福祉活動支援事業				14,989		地域福祉活動拠点の整備、人材育成事業を実施し成果が出ている。	A	支援する地区新規サロンの活動の数	12地区5カ所	16,339			業務計画	未	高	高	高	拡大	不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
13		地域福祉活動支援事業				地域福祉活動拠点となる地区ボランティアセンターの整備	地区ボランティアセンター整備数	12カ所	8カ所		13,615		地域福祉活動拠点となる地区ボランティアセンターの整備・維持	地区ボランティアセンター数	12カ所	14,575			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
13		地域福祉活動支援事業				地区ボランティアセンターの公共施設活用促進	公共施設検討会議への出席	随時	随時				地区ボランティアセンターの公共施設活用促進	公共施設検討会議への出席	随時				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	
13		地域福祉活動支援事業				地域福祉を担う人材の育成、養成のための講座の開催	地区ボランティア育成講座・地域福祉の担い手育成推進委員会の	ボラ育成：年8回 担い手育成：年8	ボラ育成：年11回 担い手育成：年5		1,374		地域福祉を担う人材の育成、養成のための講座の開催	地区ボランティア育成講座・地域福祉の担い手育成推進委員会の	ボラ育成：年8回 担い手育成：年6	1,614			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
13		地域福祉活動支援事業				地域福祉等推進特別支援事業補助金申請	県との協議回数	年3回	3回				地域福祉等推進特別支援事業補助金申請	県との協議回数	年3回				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	
14	総	コーディネーター配置事業	身近な地域での相談支援体制の構築	モデル地区	政策	地域福祉活動支援事業				444		モデル地区の選定及び事業立ち上げ等、適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	モデル地区数	2地区	533			業務計画	未	高	高	高	現状維持	不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
14		コーディネーター配置事業				コーディネーター配置事業のモデル地区の選定	モデル地区数	2地区	2地区																								
14		コーディネーター配置事業				地域福祉推進に係る先進都市の視察	視察場所数	2カ所	2カ所		160																						
14		コーディネーター配置事業				モデル地区でのコーディネーター配置事業の実施	モデル地区数	2地区			342								業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
14		コーディネーター配置事業				コーディネーター研修	研修回数	4回	4回		284			コーディネーター研修	研修回数	4回	161			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		維持
14		コーディネーター配置事業				地区支援ネットワーク会議	出席回数	毎月2地区(24回)											業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	

課名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																						
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画事業名	実績			事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			業務計画	必要性				事業手法		事業の改善提案		予算の方向性										
							活動	活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	活動		予算内訳(千円)		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費削減		②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容			
								活動指標の名称	目標値							実績値	199,288															199,288	活動指標の名称	目標値
14		コーディネーター配置事業										コーディネーター配置事業検証会議	開催回数	年間2回(8月、1月)							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持					
15	総	(仮称)地域福祉総合相談室運営事業	身近な地域でこどもから高齢者、障害者を含めた全ての地域住民の保健福祉に関する初期相談等に応じる体制を整備	全ての地域住民	政策							(仮称)地域福祉総合相談室の整備地区数	7地区	25,725							未	高	高	高	現状維持				有り		維持			
15		(仮称)地域福祉総合相談室運営事業										地域住民・関係機関・団体等に対する事業説明会	開催回数	12地区各1回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	
15		(仮称)地域福祉総合相談室運営事業										広報紙掲載	掲載号	9/1号												不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	
15		(仮称)地域福祉総合相談室運営事業										地域包括支援センター受託法人との連絡調整に係る打合せ	開催回数	年7回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	
15		(仮称)地域福祉総合相談室運営事業										受託法人との業務委託契約	受託法人数	7法人	25,725											不可	不要	可	不可	無	有り	23	事業の実施にあたっては包括支援センター運営法人に発注する予定である。	維持
16	総	平和の礎の維持管理事業	昭和42年に建立した「平和慰霊塔」を建替え平成20年3月より「平和の礎」として維持管理を行う。	戦没者の遺族	定例定型				49		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	追悼式実施回数	1回	116							未	高	高	高	現状維持				有り		維持		
16		平和の礎の維持管理事業										自由参拝のための機会提供	ライトアップ期間	通年	通年											不可	不要	可	可	無	有り	25	適切な実施主体があれば直営の必要は無し	維持
17	総	福祉会館の管理運営事業	市民の福祉の増進及び福祉活動の育成発展を図るため茅ヶ崎福祉会館を設け、高齢者をはじめ障がい者や多くの社会福祉団体が利用できる環境をつ	福祉活動団体等利用者	定例定型	福祉会館再整備事業			19,482		適切に事務を行っており成果が出ている。	A	福祉会館利用者数	65,000人	19,589							未	高	高	高	現状維持				なし		維持		
17		福祉会館の管理運営事業										福祉会館の運営管理(指定管理)	開館日数	年306日	306日											不可	必要	可	不可	無	なし		維持	
17		福祉会館の管理運営事業										福祉会館の使用承認業務(指定管理)	利用者数	年7万人	77,118人												不可	必要	可	不可	無	なし		予算なし
17		福祉会館の管理運営事業										アスベストの浮遊調査(測定委託及び目視調査)	調査回数	年4回(委託調査1回、目視調査3回)	4回		500										不可	必要	可	不可	無	なし		維持
17		福祉会館の管理運営事業										海岸青少年会館及び福祉会館複合施設再整備検討会議への出席	出席回数	年1回	1回																			
17		福祉会館の管理運営事業										施設管理運営体制の検討	検討期限	23年3月	23年3月																			
17		福祉会館の管理運営事業										指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)	12回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし
17		福祉会館の管理運営事業										指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回	1回												不可	必要	可	不可	無	なし		予算なし

課名		保健福祉課																															
施策目標		健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる																															
基礎情報					平成22年度評価					平成23年度計画					今後の事業展開																		
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実績		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性				事業手法				事業の改善提案								
						活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	活動	事業の指標の名称	目標値		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容		
							活動指標の名称	目標値																								実績値	199,288
25		(仮称) 茅ヶ崎市岩小和田住宅外複合施設整備事業										協議回数	2回											不可	必要	その他不可	不可	無	なし	26以降	実施設計が26年度から始まれば施設設計の費用が必要となる。	予算なし	
26	総	福祉会館外複合施設整備事業	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画に基づき複合施設を建設する。	市民	政策							施設整備	関係機関協議				未	高	高	高	現状維持				不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
26		福祉会館外複合施設整備事業				(No.17から分割)						協議回数	2回												不可	必要	その他不可	不可	無	なし	26以降	26年度以降の整備プログラム後期での整備が予定されているため、事業支出が必要となる。	予算なし
27	総	保健師活動支援事業	保健衛生活動の向上	保健師	定例定型			21		業務に有効な研修受講により次年度の反映できる。	A	研修	年1回	21			未	高	高	高	現状維持				不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
27		保健師活動支援事業				各種研修の受講等	受講件数	年1件	年12件		21	各種研修の受講等	研修	年1回	21										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
28	総	健康相談事業	本人及び家族に個別の相談、必要な助言をし、個人の適切な健康管理に資する。	一般人	定例定型			1,661		保健事業実施拠点としての保健センターで健康に関する各種相談を実施してきたが、非常勤保健師(嘱託員)の確保が	A	電話相談件数	30件				未	高	高	高	現状維持				不可	必要	その他不可	不可	無	有り			予算なし
28		健康相談事業				保健センターでの、健康に関する相談指導	開庁日(日数)	243日	243日(65件)		1,661	健康に関する相談指導	電話相談件数	30件											可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	保健師及び栄養士の臨時職員や再任用職員により可能である。	予算なし
29	総	予約制健康相談事業	生活習慣病の予防	40歳以上の者、その家族	定例定型			51		震災の影響による中止が1回あった。予約のない月もあった。	A	実施回数	年12回	128			未	高	高	高	現状維持				更	必要	その他不可	不可	無	有り			維持
29		予約制健康相談事業				市役所・保健センターにおいて予約制による健康相談	実施回数	年12回	年8回		51	市役所・保健センターにおいて予約制による健康相談	実施回数	年12回	128										更	必要	その他不可	不可	無	有り	24	保健師及び栄養士の臨時職員や再任用職員により可能である。	維持
30	総	女性特有のがん検診推進事業	がん予防、早期発見治療	20歳以上の女性市民(年齢指定あり)	定例定型	がん検診の充実		16,204		女性特有がんの検診率は目標に近づいているが、クーポン券対象の若年女性の受診がまだ低い状況である。	C	受診者数	1500人	14,815		業務計画	未	高	高	高	現状維持				可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
30		女性特有のがん検診推進事業				施設検診及び集団検診の委託、実施(乳房、子宮)	受診率	クーポン券発行対象の50%(7,092人)	クーポン券利用者14.8%(2,094人)		16,204	対象者に個別通知し、施設検診及び集団検診を実施(乳房、子宮)	受診者数	1,500人	14,815		業務計画								可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
31	総	健康診査事業	疾患の疑いのある者のスクリーニング及び健康保持	75歳以上の市民	定例定型			93,889		目標に対して90%以上の受診率であった。	A	受診者	12,000人	107,392			未	高	高	高	現状維持				可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
31		健康診査事業				医療機関への委託、要指導者等の把握	受診者数	年12,080人	年10,983人		93,889	対象者に個別通知し、医療機関で実施	受診者	12,000人	107,392										可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32	総	がん検診事業	がん予防、早期発見治療	必要な一般人	政策	がん検診の充実		347,005		目標数を上回った受診状況であった。	A	乳房がん検診(マンモグラフィ)を実施する医療機関の拡大	2カ所	396,099		業務計画	未	高	高	高	現状維持				可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
32		がん検診事業				施設検診及び集団検診の委託、実施(胃、大腸、肺、乳房、子宮)	受診者数	年81,200人(のべ人数)	のべ81,550人		347,005	施設検診及び集団検診を実施(胃、大腸、肺、乳房、子宮)	2カ所	396,099		業務計画									可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
33	総	肝炎ウイルス検診事業	肝炎による健康障害の回避	40歳以上の市民のうち必要のある者	定例定型			4,799		目標に達しなかったが成果は出ている。	C	受診者数	2,000人	6,225			未	高	高	高	現状維持				可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課名		保健福祉課										保健福祉課																																			
実施目標		健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる																																													
基礎情報										平成22年度評価					平成23年度計画					今後の事業展開																											
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画事業名	実績			事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性				事業手法			事業の改善提案		予算の方向性																					
							活動					活動内訳(千円)		活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減		②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容														
							活動	活動量・サービスの達成状況				199,288	199,288		活動の指標の名称																			目標値	実績値	活動	活動量・サービス量	231,349	231,349	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
								活動指標の名称	目標値																																						
33		肝炎ウイルス検診事業					医療機関への委託、要指導者等の把握	受診者数	年2,200人	年1,627人	4,799		医療機関で実施	受診者数	2,000人	6,225						不可	必要	済	不可	無	なし		維持																		
34	総	成人歯科健康診査事業	成人の健康保持及び増進	40~70歳の市民(年齢指定有り)	定例定型						6,180	目標に達しなかったが成果は出ている。	C		受診者数	2,500人	10,719		未	高	高	高	現状維持					なし		維持																	
34		成人歯科健康診査事業					医療機関への委託、実施	受診者数	年2,100人	年1,657人	6,180		対象者に個別通知し、医療機関で実施	受診者数	2,500人	10,719						不可	必要	済	不可	無	なし		維持																		
35	総	訪問指導事業	日常生活上の必要な指導を行うことによる健康の保持及び増進	保健指導を必要とする市民	定例定型						78	目標を超えた成果であった。	A		件数	年50件	99		未	高	高	高	現状維持				有り		維持																		
35		訪問指導事業					保健師等が家庭を訪問し必要な保健、指導を行う。	訪問件数	年10件	年14件	78		保健師等が家庭を訪問し必要な保健、指導を行う。	件数	年50件	99						可	必要	済	不可	無	有り	24	保健師及び栄養士の臨時職員や再任用職員により可能である。	維持																	
36	総	機能訓練事業	日常生活の自立に向けた支援	言語障害のある40歳以上の者	定例定型						211	適切に事業を行っており成果が出ている。	A		回数	年12回	254		未	高	高	高	現状維持				有り		維持																		
36		機能訓練事業					失語症の方に、言語機能の能力向上と維持のための集団指導を行う。	実施回数	年12回	年12回	211		失語症の方に、言語機能の能力向上と維持のための集団指導を行う。	回数	年12回	254						可	必要	済	不可	無	有り	24	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。	維持																	
37	総	自殺対策事業	自殺の予防	市民	定例定型									講演会開催	1回	628			未	高	高	高	現状維持				有り		維持																		
37		自殺対策事業											講演会、ちらし配布等、自殺防止の啓発	講演会開催	年1回	40						不可	必要	可	可	無	有り	25	地域活動団体の活用	維持																	
37		自殺対策事業											自殺対策強化月間及び自殺予防週間におけるキャンペーンの実施	キャンペーン実施	年2回	206						不可	必要	可	可	無	有り	25	地域活動団体の活用	維持																	
37		自殺対策事業											市民からの相談や訪問への要望に応える	相談及び訪問の実施	相談・訪問実人数18人	382						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																		
38	総	予防接種健康被害救済事業	予防接種に起因する健康被害者の救済	予防接種健康被害者	定例定型						6,444	適切に事業を行っており成果が出ている。	A		発生時	随時	6,211		未	高	高	高	現状維持				なし		維持																		
38		予防接種健康被害救済事業					扶助費の支出	医療費、障害年金の支給月	平成22年6・9・12月、平成23年3月	平成22年6・9・12月、平成23年3月	6,444		扶助費の支出	発生時	随時	6,211						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持																		
39	総	難病患者等居宅生活支援事業	難病患者に対する日常生活の自立に対する支援	特定疾患患者	定例定型						19	適切に事業を行っており成果が出ている。	A		申請時	随時	344		未	高	高	高	現状維持				なし		維持																		
39		難病患者等居宅生活支援事業					対象の認定、委託料の支払い	委託料支払い	随時	年5回(利用期間9~1月)	19		対象の認定、委託料の支払い	申請時	随時	344						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持																		
40	総	予防接種事業	感染の恐れのある疾病の予防	法定年齢内及び希望する市民	定例定型						77,078	適切に事業を行っており目標以上の成果が出ている。	A		受診者数	23,000人	77,828		未	高	高	高	現状維持				なし		維持																		
40		予防接種事業					個別予防接種(季節性インフルエンザ)	接種者数	年23,000人	23,821人	77,078		個別予防接種実施(季節性インフルエンザ)	受診者数	23,000人	77,828						不可	必要	済	不可	無	なし		維持																		

保健福祉課

課名		保健福祉課				実施計画		平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																					
実施目標		健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる				第5次実施計画				実績				事後評価				活動				予算内訳(千円)				必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性			
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成				事業の方向性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性			
							活動	活動量・サービスの達成状況		当年度事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額				活動	活動量・サービス量				①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③市民協働	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容					
								活動指標の名称	目標値							実績値																	199,288		199,288	活動指標の名称	目標値
605	総	新型インフルエンザ予防接種事業	感染の恐れのある疾病の重症化の予防	希望する市民	定例定型					9,997		適切に事業を行っており必要以上の成果が出ている。	A																								
605		新型インフルエンザ予防接種事業					個別予防接種(新型インフルエンザ)	接種者数	年1,100人	47,340人		9,997		(No.40へ統合)																							
41	総	結核予防事業	疾病(結核)の予防	15歳以上の市民	定例定型					594		適切に事業を行っており成果が出ている。	A		受診者	230人	648																			維持	
41		結核予防事業					結核住民検診	受診者数	年230人	年186人		594		結核住民検診	受診者数	230人	648									不可	必要	済	不可	無						維持	
42	総	感染症予防事業	感染症の予防	感染症患者がいた区域	定例定型					0		適切に事業を行っており成果が出ている。	A		発生時	随時	10																				維持
42		感染症予防事業					感染症患者がいた区域の消毒の委託	適切に予防できた割合	年100%	該当無し		0		感染症患者がいた区域の消毒の委託	発生時	随時	10									不可	必要	済	不可	無							維持
43	総	献血事業	献血及び献血思想の普及	16歳から69歳の市内在住・在勤者	定例定型					298		献血者数、献血量ともに前年より増加し、活動目標も上回り、成果が出ている。	A		献血の実施回数	年90回	300																				増やす
43		献血事業					献血の計画、調整、採血他献血の啓発	献血の実施回数	年88回	年108回		298		献血の計画、調整、採血他献血の啓発	献血の実施回数	年90回	300									可	必要	済	不可	無		有り	24		献血記念品の見直し一部の業務については他の業務と併せて再任用職員の活用可能である		増やす
44	総	医療関係団体補助事業	救急医療の確保及び三師会等保健医療協会の事業に対する補助金の交付	医療関係団体	定例定型					2,496		目標とした期限までに事務を行い、健康、医療の充実に成果をあげている。	A		補助金交付の期限	眼科2月末日、耳鼻科・医療関係団体6月末日	2,628																				維持
44		医療関係団体補助事業					耳鼻咽喉科救急医療運営補助	補助金交付の期限	平成22年6月30日	市の負担分なしの為、交付せず		0		耳鼻咽喉科救急医療運営補助	補助金交付の期限	平成23年6月末日	40									可	必要	その他不可	不可	無		有り	24		一部の業務については他の業務と併せて再任用職員の活用可能である		維持
44		医療関係団体補助事業					眼科救急医療運営補助	補助金交付の期限	平成23年2月28日	平成23年2月2日		120		眼科救急医療運営補助	補助金交付の期限	平成24年2月末日	140									可	必要	その他不可	不可	無		有り	24		一部の業務については他の業務と併せて再任用職員の活用可能である		維持
44		医療関係団体補助事業					医療保健協力団体補助金の交付	補助金交付の期限	平成22年6月30日	平成22年6月3日		2,376		医療保健協力団体補助金の交付	補助金交付の期限	平成23年6月末日	2,448									不可	必要	その他不可	不可	無						維持	
45	総	救急医療機関外国人市民対策事業	外国人市民が救急医療にかかった場合の未払いに対する救済	救急医療機関	定例定型					0		申請書類等の通知を行い、申請が1件あったが、取り下げとなった	A		補助金の交付期限	10月末日	1,000																				維持
45		救急医療機関外国人市民対策事業					救急医療機関からの未収金の報告、翌年度の補助	補助金交付	申請から1か月以内	交付実績なし		0		救急医療機関からの未収金の報告、翌年度の補助	補助金交付	申請から1か月以内	1,000									不可	必要	その他不可	不可	無						維持	
46	総	地域医療センター再整備事業	関係医療機関との連携による救急医療等の地域医療の整備及び二次医療との適切な連携による在宅医療の推進	受診を必要とする市民	政策	地域医療センター整備の検討				80		2回目の協議会は震災の影響で中止となったが、地域医療センターの再整備を政策的事業として具体的な検討すること	C		施設整備	関係機関協議	240																			増やす	
46		地域医療センター再整備事業					地域医療推進協議会	会議開催	年3回	年1回		80		地域医療推進協議会	会議開催	年3回	240									不可	必要	済	不可	無		有り	25		24年度までに再整備の基本構想がまとまれば基本計画、実施設計、建設等の費用が必要になる		増やす

課名		保健福祉課																																	
実施目標		健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる																																	
基礎情報				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画				事後評価		業務計画				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性													
						第5次実施計画				実績		活動		活動		必要性		事業手法		事業の改善提案															
						活動		活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		活動		活動		①目的達成		②ニーズ		③成果			④継続性		事業の方向性		①人件費減		②経費の削減		③民間活用		④市民協働		⑤その他
活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	業務計画	①	②	③	④	事業の方向性	①	②	③	④	⑤	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容								
47	総	かかりつけ医制度の推進	市民が自らの健康管理や健康状態を相談し、適切なアドバイスを受けられるかかりつけ医制度の定着を進める。	受診を必要とする市民	定例定型					122	199,288			業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り							維持			
47		かかりつけ医制度の推進												業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし							予算なし			
47		かかりつけ医制度の推進												業務計画						可	必要	その他不可	可	無	有り	24	一部の業務については他の業務と併せて再任用職員の活用可である					維持			
48	総	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザが発生に伴い、感染拡大を抑制するための対策を推進する。	全市民等	定例定型					1,127				業務計画	未	高	高	高	縮小						有り							維持			
48		新型インフルエンザ対策事業												業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし							予算なし			
48		新型インフルエンザ対策事業												業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし							予算なし			
48		新型インフルエンザ対策事業												業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	有り	23	新型インフルエンザ(2009)の終息によりリーフレット等の発行を一時休止する					予算なし			
48		新型インフルエンザ対策事業												業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし							維持			
49	総	産科医師分娩手当補助事業	産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇の改善を通じて産科医等の確保を図る。	分娩医療機関等	定例定型					600				業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り							増やす			
49		産科医師分娩手当補助事業												業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	有り	23	県の補助金支給基準の変更による対象施設の増加					増やす			
50	総	その他保健衛生事業	各関係団体との連携、協議を行うことによる保健衛生に関する資質の向上	県協議会等	定例定型					504				業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし							維持			
50		その他保健衛生事業												業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし							維持			
51	総	地域医療センター業務運営事業	休日等の応急的な医療の提供及び地域保健推進の拠点の確保	応急的医療を必要とする者等	定例定型					45,727				業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り							増やす			
51		地域医療センター業務運営事業												業務計画						不可	必要	その他不可	可	無	なし							維持			
51		地域医療センター業務運営事業												業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	有り	23	地域医療センターの管理のため非常勤嘱託職員を雇用					増やす			
52	総	地域医療センター施設維持管理事業	地域医療センター施設設備の保守点検及び修繕	利用者及び職員	定例定型					16,167				業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り							減らす			
52		地域医療センター施設維持管理事業												業務計画						不可	必要	その他不可	可	無	なし							維持			

課かい名		保健福祉課																				
実施目標		健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる																				
基礎情報					平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開									
事務事業		対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画事業名	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		必要性	事業の方向性	事業手法			事業の改善提案		予算の方向性	
事業No.	事務事業名				事務事業の目的・成果	活動	活動量・サービス量の達成状況	決算内訳(千円)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)			活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減
52	地域医療センター施設維持管理事業																					
52	地域医療センター施設維持管理事業																					
53	災害時医療救護活動事業	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、医療救護所を設置し、被害者の応急手当を行う。	全市民等	定例定型					マニュアルを見直し、応急救護訓練や担当者会議を実施し、災害発生時の対応能力向上に成果が見込める。	A												
53	災害時医療救護活動事業					医療救護所マニュアルにおける活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成22年7月	平成21年7月													
53	災害時医療救護活動事業					医療救護所担当者会議	会議開催	年2回	年3回													
53	災害時医療救護活動事業					応急救護訓練	訓練の実施(総合訓練・地区訓練)	年2回	年2回(総合訓練・地区訓練)													
53	災害時医療救護活動事業																					
888	災害時医療救護活動事業	本市域に、地震・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																		
888	災害時医療救護活動事業					部の災害時医療救護活動マニュアルの検証及び見直し等(毎年)	マニュアルの検証及び見直し	平成22年6月	6月、10月、3月													
888	災害時医療救護活動事業					部内各班の情報収集、各班の職員が不足した場合は部内調整、部内調整できない場合は災害対策本部に応援要請する	部内各班職員の情報収集、各班の職員が不足した場合は部内調整、部内調整できない場合は災害対策本部に職員応援要請	135名	未要請													
888	災害時医療救護活動事業					福祉会館及び平和の礎の被害状況調査及び応急対策を行う	被害状況を調査し、状況に応じて応急判定を依頼する。	随時	随時													
888	災害時医療救護活動事業					義援金及び見舞金配分委員会を設置、開催し、義援金及び見舞金の受け入れ、配分を行う。	義援金等の配分委員会を設置、開催し、受け入れ、配分を行う。	随時	随時													
888	災害時医療救護活動事業					日本赤十字社に被害状況の報告、情報収集等の連絡を行い、必要な支援物資を依頼する。	被害状況等を報告し支援物資を依頼し、授受し配分する。	随時	随時													
888	災害時医療救護活動事業					社会福祉協議会との連絡調整を行い、社協関係団体による福祉に関する支援活動を連携して行う。	社協関係団体による福祉に関する支援活動を連携して行う。	随時	随時													
888	災害時医療救護活動事業					災害救助法に該当する場合に、市災害対策本部において協議の上、神奈川県知事へ適用申請をする。	市災害対策本部と調整を行い、県災害対策本部に報告を行う。	随時	随時													

